



気まぐれ通信 2022/02

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信は、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革関連のトピックスをご紹介します。 監査法人 ユウワット会計社

特別養護老人ホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構(WAM)では、債権管理の一環として、貸付先法人及び貸付対象の各施設の経営状況等について、事業報告に基づく調査・分析を行っています。今般、特別養護老人ホームについて、令和2(2020)年度の経営分析参考指標(ダイジェスト版)とリサーチ・レポートが公表されたので、その概要についてご報告します。

今回分析の対象となった施設の1施設当たりの平均定員数は、従来型は特養入所が0.3人減の70.0人、短期入所も0.3人減の13.1人で、合計は83.1人でした。個室ユニット型は特養入所が0.1人増の58.6人、短期入所も0.1人増の13.2人で、合計は71.8人です。

特養入所の利用率は、従来型で前年度より0.2ポイント上昇して94.2%、ユニット型も0.2ポイント上昇して94.4%と、ともに改善しました。しかし短期入所の利用率は、従来型が79.7%と前年度よりも4.9ポイント低下、ユニット型も77.0%と4.8ポイント低下しています。

利用者1人1日当たりサービス活動収益は、従来型で12,265円と前年度より302円、率にして2.5%上昇、ユニット型では14,453円と前年度より317円、率にして2.2%上昇しています。しかし定員1人当たりサービス活動収益は、従来型で前年度よりも69千円増の4,130千円で、1.7%の上昇に留まっており、ユニット型も70千円増の4,870千円で、1.5%の上昇に過ぎません。この利用者1人1日当たりサービス活動収益と定員1人当たりサービス活動収益との上昇率の差は利用率の低下によるもので、短期入所の利用率の低下が大きく影響しています。新型コロナウイルス感染症が短期入所の利用率に大きく影響したと考えられます。

従事者1人当たり人件費は、従来型で4,403千円と前年度より24千円、率にして0.5%上昇、ユニット型では4,179千円と前年度より77千円、率にして1.9%上昇しています。

サービス活動収益対人件費率については、従来型で

は前年度より0.2ポイント上昇して65.4%、ユニット型では0.6ポイント上昇して62.7%となっています。また経費(事業費・事務費の合計)率は、従来型で0.2ポイント低下して27.8%、ユニット型では前年と同率の24.5%でした。

これらの結果、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、従来型で前年度と同率の2.7%、ユニット型では前年度より0.5ポイント低下して5.3%となりました。

リサーチ・レポートによれば、赤字施設(経常増減差額が0(ゼロ)未満)の割合は、従来型が35.2%と前年度より1.3ポイント上昇、ユニット型は29.0%と前年度より0.8ポイント上昇したとのことです。

定員規模別の経営状況は、定員規模が大きくなるにつれて、サービス活動増減差額比率は高く、赤字施設割合は小さい状況で、一般的に言われる「規模の利益」が特別養護老人ホームにも当てはまることを示しています。

レポートでは、「特養全体で見れば…利益率や赤字割合の低下は限定的であるが、少なくない施設が利用率の低下や感染予防のための人件費増加に直面しており、引き続きコロナ禍において、特養を含めた介護施設等への財政的支援は続けていくことが求められるだろう。」とコロナの影響を整理するとともに、「以前に比べ高齢者の住まいの選択肢が増えたことや、高齢者人口すらピークアウトする地域も増加していくなかで、ますます利用者の確保が経営安定化のカギとなると思われる。」とまとめています。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>

監査法人 ユウワット会計社

